個人欄

なぜ否決？ 他会派が言う都構想への3つの批判

1 大阪府に権限を取られることへの抵抗

反対派の主張

特別区になると、これまで大阪市の持っていた権限が府に取られる。

維新の主張

大阪市民は大阪府民でもあり、権限が府市どちらにあってもサービスが受けられるため、住民にとってはどちらでも良い話。
府と市で権限争いをしようとするその意識がまさに二重行政の原因ではないか。

反対派の主張

大阪市の税収や資産も府に奪われ、大阪市民は貧しくなる。

維新の主張

仕事の分担に応じて税源も分担するのは当然。広域行政を一本化する事で、大阪全体を成長させ、東京と大阪の2極体制で日本を成長させていく。

2 住民投票後に設計するべき細かい点への指摘

反対派の主張

協定書に書かれていないことがあり、将来どうなるのか不透明である。

維新の主張

協定書は、住民投票を実施する際に最低限決めておかなければならない8つの項目を定めたもので、その他の細かな内容は住民投票後に、事務的に決めていくように法律で定められている。

それは、例えばこういうことです。

家を建てるなら、間取りや立地、値段を家族で相談しますよね？
でも、その時に、コンセントの位置まで話し合いますか？
それは、実際に建てる事が決まってから決めていく話です。

3 反対のための反対

反対派の主張

特別区を設置しても、都と特別区の間に新たな二重行政が生まれる。

維新の主張

都と特別区では同じ仕事はやらない。
1つの地域に同じ仕事をする自治体が2つあるから二重行政だ。

反対派の主張

今は市長と知事の間に起きている2重行政が、5つの特別区を設置すれば、知事は5人の区長と調整しなければならず、5重行政になるのではないか。

維新の主張

それぞれの特別区は区域が違うので5重行政ではない。
日本全体で47都道府県あるが、47重行政だと言うのか。

反対派の主張

市長と知事が話し合えば二重行政は解消できる。

維新の主張

それならいままで解消できていないのはなぜか。
話し合いでは解決できないから二重行政が続いてきた。

**都構想が実現すれば今の市会議員は身分を失う。
そのため、反対のための様々な理屈をならべ必死に抵抗**

知事と市長が話し合えば、都構想が実現しなくても二重行政は解消できるというが…

二重行政の解消は

大阪府議会では 賛成 でも 大阪市議会では 反対 され

大阪市の権限がなくなる　大阪市の財産が奪われる

大阪府を敵とみなした役所の権利の話ばかりで、**話し合いでは解決しない。**

大阪市立工業研究所 と 大阪府立産業技術総合研究所 の 統合

府　公明党　自民党　大阪府議会の公明党、自民党は平成 25 年 12 月の議会で可決

市　公明党　自民党　それから 10ヶ月経っても同じ政党同士でさえ、意見の調整は出来なかった。

それでも話し合いが足りないという 4 会派、 議論が足りないというマスコミ

でもちょっと待って！

大阪市の借金は一般決算ベースで 2兆8千億円！　平成25年度 歳入額は1兆 7 千億円

利息だけで1日あたり1億1千万円ずつ市民の税金が失われています！

だから待てない！

二重行政の解消で維新の会が目指すのは

一日も早い 住民生活の向上 です！

大阪市役所の権限を守ることではありません。

二重行政のある時

大阪市立環境科学研究所

感染症や食品の安全検査をしています。

大阪府立公衆衛生研究所

感染症や食品の安全検査をしています。

大阪市民は大阪府民でもあるので、2つの研究所の運営費を税負担している。

二重行政のない時

1つのセンターで感染症や食品の安全検査をします。

感染症の流行に、市や府の境界は関係ありません。一本化された組織で予防と対策に全力を尽くします！

税負担は一カ所分のみ。

どちらが良いかは、税負担している市民が決めるべき！

大阪都構想は、いよいよ最後のステージへ！

公明、自民、民主みらい、共産は、大阪市議会でも大阪府議会でも協定書を否決し、

大阪都構想の是非を住民の判断に委ねる事を否定しました。

さらにはこんな発言も…。

「（住民投票に代表される）直接民主制は衆愚政治につながる危険な考えだ。」（自民党市議）

議会は本来、住民の意思に従うべき機関です。
議会が住民の意思を問わない今、大阪維新の会は
住民のみなさんと共に、議会に対して住民投票の実施を求めていきます。